

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 28 年 12 月調査結果

平成 29 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2016年12月)

12月の現状判断DI（季節調整値）は、前月比横ばいの51.4となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

12月の先行き判断DI（季節調整値）は、前月比0.4ポイント低下の50.9となった。

家計動向関連DI及び企業動向関連DIは低下した一方で、雇用関連DIは上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月比2.6ポイント上昇の51.2となり、先行き判断DIは前月比0.1ポイント低下の49.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「着実に持ち直している。先行きについては、引き続き設備投資や求人増加の継続等への期待がある一方、燃油価格などコストの上昇等への懸念がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	24
(参考 2) 区分変更に伴う参考 D I 等	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	241人	83.1%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	180人	90.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	182人	86.7%
東京都	148人	135人	91.2%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	217人	86.8%	全国	2,050人	1,814人	88.5%
北陸	100人	93人	93.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I
(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~23頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

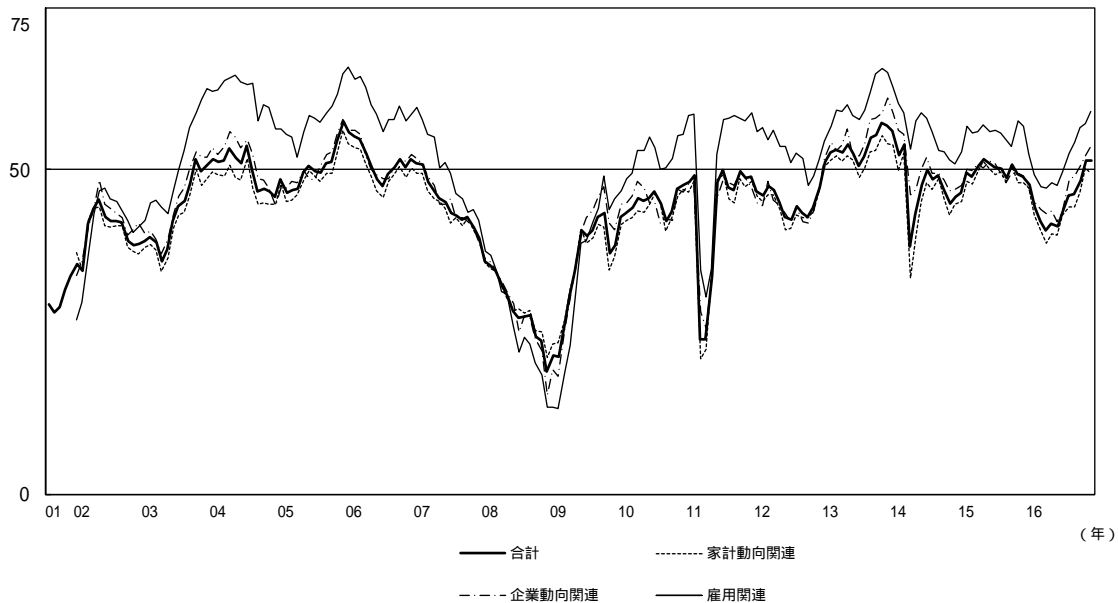
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月に対し横ばいとなった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2016						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	(0.0)
家計動向関連	43.0	44.2	44.2	46.6	50.3	49.5	(-0.8)
小売関連	41.5	42.3	42.7	45.8	50.7	48.8	(-1.9)
飲食関連	43.0	44.2	43.4	44.7	48.3	50.8	(2.5)
サービス関連	45.4	47.4	47.1	48.9	49.9	50.4	(0.5)
住宅関連	45.5	47.5	46.3	44.9	50.2	49.9	(-0.3)
企業動向関連	43.7	48.3	49.0	50.4	52.1	53.6	(1.5)
製造業	43.3	47.2	49.2	50.4	52.4	53.9	(1.5)
非製造業	44.4	49.3	49.2	50.5	51.9	53.6	(1.7)
雇用関連	49.6	52.5	54.1	56.4	57.1	58.9	(1.8)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

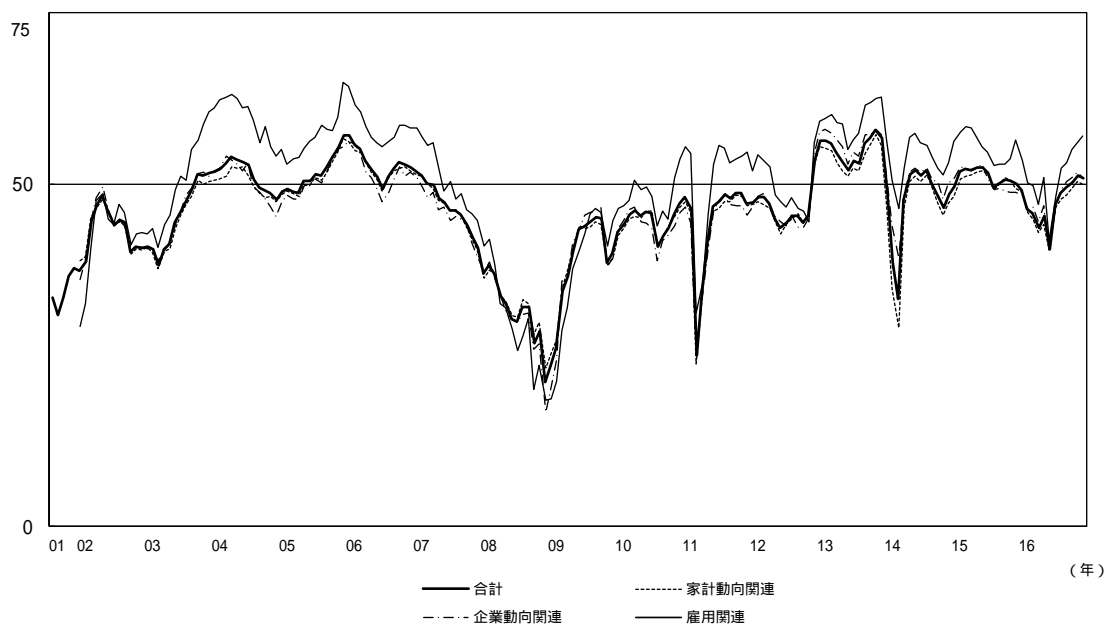
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.9 となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.4ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(D I) 年 2016

	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	(-0.4)
家計動向関連		46.7	47.9	48.5	49.3	50.3	49.9	(-0.4)
小売関連		46.5	47.5	47.7	49.2	50.2	49.8	(-0.4)
飲食関連		46.2	45.5	45.9	48.9	49.1	48.2	(-0.9)
サービス関連		47.6	49.5	51.1	49.9	51.7	51.1	(-0.6)
住宅関連		45.4	47.1	47.0	48.1	46.9	47.6	(0.7)
企業動向関連		46.9	49.1	50.4	51.0	51.8	50.9	(-0.9)
製造業		47.1	49.2	50.5	51.6	53.0	51.9	(-1.1)
非製造業		47.0	48.7	50.4	50.7	51.0	50.2	(-0.8)
雇用関連		48.3	52.3	53.1	55.0	56.1	57.1	(1.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2016

	月	7	8	9	10	11	12
合計		45.1	45.6	44.8	46.2	48.6	51.2
家計動向関連		44.5	44.1	42.6	44.1	47.1	49.6
小売関連		43.5	42.4	40.8	42.9	46.8	48.4
飲食関連		43.9	43.2	39.7	41.0	46.1	53.4
サービス関連		46.8	47.0	46.2	47.6	48.2	51.0
住宅関連		44.6	47.8	45.4	42.7	46.2	48.4
企業動向関連		45.2	47.2	48.2	48.8	50.8	53.4
製造業		44.3	45.9	48.0	49.0	52.3	53.9
非製造業		46.2	48.5	48.6	48.7	49.5	53.1
雇用関連		49.2	52.1	52.2	54.1	53.9	57.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2016	10	1.2%	15.3%	55.9%	22.6%	5.1%	46.2
	11	1.5%	18.9%	56.4%	18.9%	4.2%	48.6
	12	2.3%	23.3%	54.6%	16.5%	3.3%	51.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2016

	月	7	8	9	10	11	12
合計		47.1	47.4	48.5	49.0	49.1	49.0
家計動向関連		46.6	46.3	47.5	47.9	47.7	47.6
小売関連		45.9	45.4	46.1	47.5	47.5	48.1
飲食関連		46.3	44.3	46.1	49.7	48.1	42.6
サービス関連		48.0	48.4	51.3	48.9	48.9	47.9
住宅関連		46.2	46.9	45.4	45.3	43.6	47.4
企業動向関連		47.8	48.7	49.8	49.8	50.5	50.3
製造業		49.3	49.1	49.9	50.0	50.4	50.3
非製造業		46.8	48.0	49.8	49.8	50.8	50.5
雇用関連		49.6	52.4	52.6	53.9	55.1	56.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	10	1.8%	18.8%	57.2%	17.8%	4.4%	49.0
	11	1.2%	20.3%	56.0%	18.7%	3.8%	49.1
	12	1.4%	19.3%	57.3%	17.8%	4.1%	49.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、4 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(2.3 ポイント上昇)で、低下したのは四国(3.9 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2016						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	(0.0)
北海道		45.3	46.7	46.5	48.7	51.6	49.2	(-2.4)
東北		42.3	45.1	45.4	46.8	51.0	48.8	(-2.2)
関東		42.7	45.8	45.6	47.1	50.4	51.5	(1.1)
北関東		42.6	46.4	45.2	46.8	48.7	50.7	(2.0)
南関東		42.7	45.4	45.8	47.3	51.3	52.0	(0.7)
東京都		42.9	46.0	46.4	48.9	52.3	50.3	(-2.0)
東海		43.6	44.9	45.6	48.5	48.7	50.1	(1.4)
北陸		42.0	45.2	45.4	50.4	52.5	54.5	(2.0)
近畿		46.0	45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	(2.3)
中国		43.9	46.8	48.6	50.2	49.8	52.0	(2.2)
四国		44.7	44.0	46.8	48.8	53.9	50.0	(-3.9)
九州		46.0	49.7	46.6	51.7	54.8	53.2	(-1.6)
沖縄		50.2	46.2	51.3	48.6	54.0	54.0	(0.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、7 地域で低下、2 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(1.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(2.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2016						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	(-0.4)
北海道		46.9	48.8	48.4	49.9	52.5	51.0	(-1.5)
東北		45.3	45.9	48.5	49.3	49.1	49.0	(-0.1)
関東		46.8	48.3	49.0	49.3	50.3	49.9	(-0.4)
北関東		47.1	46.8	48.2	47.9	48.1	48.1	(0.0)
南関東		46.6	49.2	49.5	50.1	51.6	51.0	(-0.6)
東京都		47.3	49.4	51.0	52.1	53.9	51.4	(-2.5)
東海		46.6	48.5	48.5	51.2	51.0	51.0	(0.0)
北陸		45.8	49.3	49.0	51.6	53.5	54.5	(1.0)
近畿		47.0	48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	(-1.0)
中国		47.7	48.4	51.6	50.0	51.3	49.3	(-2.0)
四国		46.4	48.2	48.1	48.4	50.6	49.4	(-1.2)
九州		49.5	51.1	51.1	53.9	54.3	52.6	(-1.7)
沖縄		46.5	50.5	49.1	50.7	52.9	53.0	(0.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		45.1	45.6	44.8	46.2	48.6	51.2
北海道		48.5	48.3	45.7	46.2	47.1	47.0
東北		43.2	45.6	44.3	44.4	48.5	48.1
関東		44.1	45.0	44.3	44.6	47.5	50.7
北関東		45.6	46.2	43.8	44.7	46.0	49.0
南関東		43.2	44.3	44.7	44.5	48.3	51.8
東京都		44.2	44.4	44.8	46.0	49.3	50.9
東海		44.2	43.9	43.3	46.4	46.0	51.3
北陸		40.6	44.4	43.7	49.2	51.5	55.1
近畿		46.9	45.4	43.9	44.5	49.4	53.6
中国		44.9	46.7	47.5	48.1	47.7	52.0
四国		46.1	42.4	45.6	46.7	51.4	50.0
九州		47.3	49.2	45.8	50.7	52.9	53.2
沖縄		52.7	45.7	51.9	47.3	50.7	51.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		47.1	47.4	48.5	49.0	49.1	49.0
北海道		47.8	46.6	44.6	46.4	48.0	49.1
東北		45.3	44.7	47.6	47.7	47.0	47.8
関東		47.3	47.2	48.3	47.9	47.6	48.2
北関東		48.1	44.8	47.6	47.4	45.4	46.0
南関東		46.8	48.6	48.7	48.1	48.8	49.6
東京都		47.6	48.8	50.7	49.8	50.4	49.4
東海		47.1	47.5	47.9	49.4	48.2	48.8
北陸		45.8	48.0	47.5	50.0	51.3	53.0
近畿		46.1	47.1	49.3	49.2	51.2	50.0
中国		47.6	47.1	50.3	49.0	50.5	48.3
四国		46.3	47.5	48.9	47.5	48.6	47.2
九州		50.5	51.5	51.9	54.0	51.8	50.1
沖縄		45.9	49.4	46.2	50.0	52.0	53.2

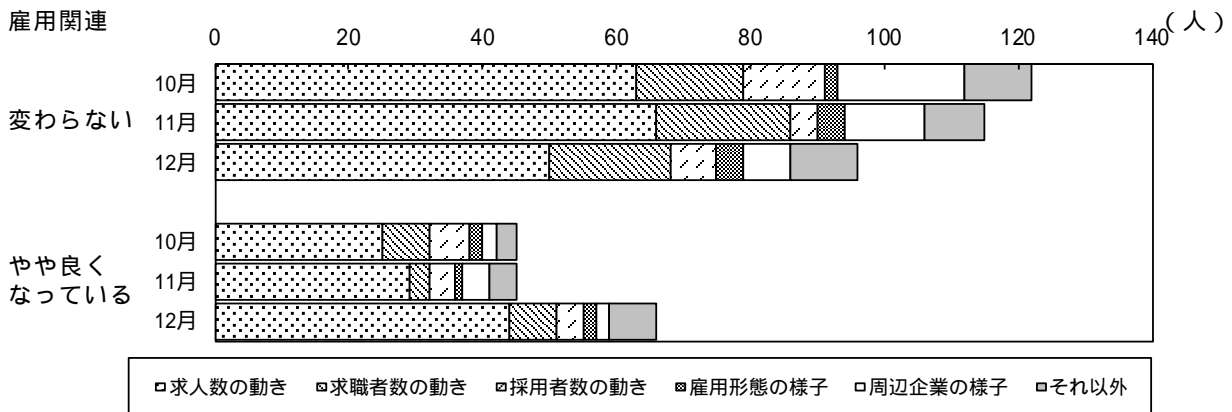
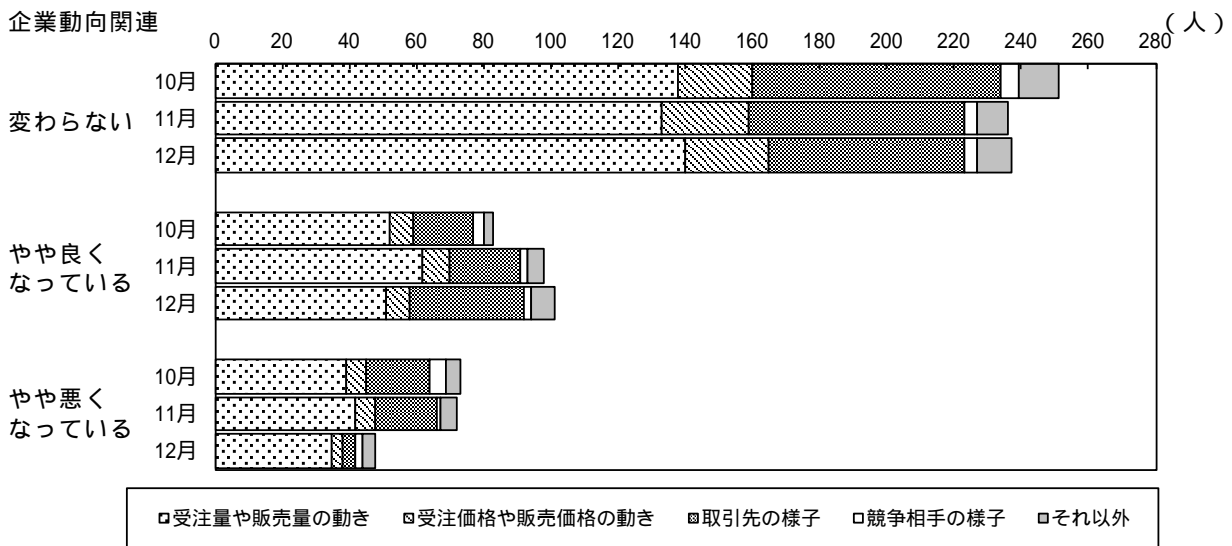
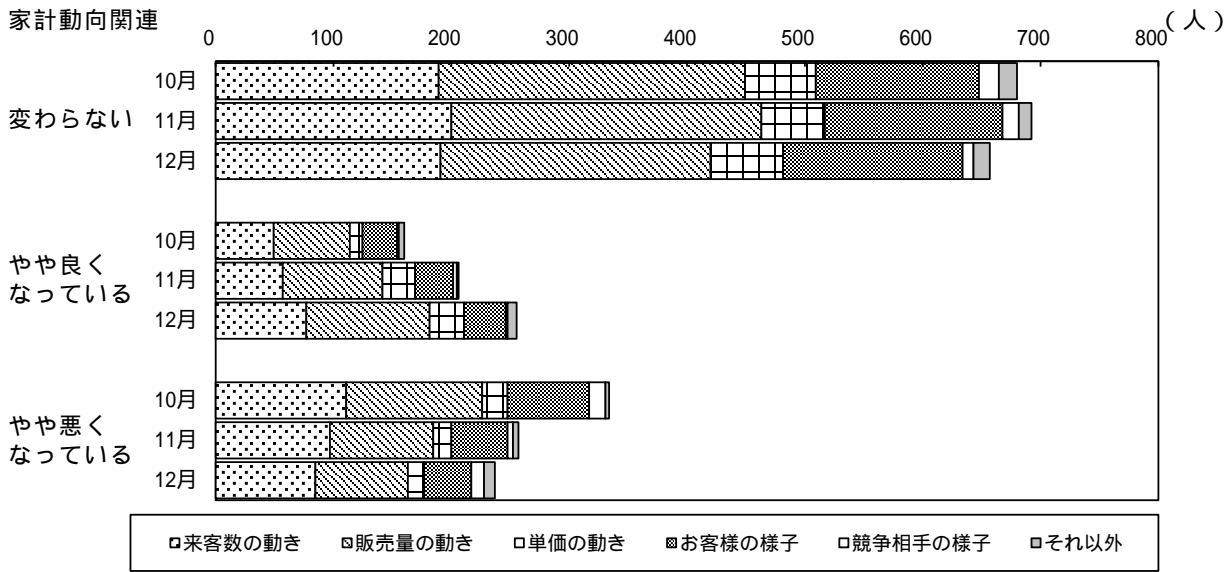
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・株価が上昇し、富裕層の高額品購買が増えてきている。特に、特選ブランドの売上が軒並み上昇している。中間層は吟味してではあるが、気に入ったものは多少高額でも購買する傾向にある(南関東=百貨店) ・繁忙月ということもあり前年以上の売上になっている。企業のボーナスも多かったことも影響している(九州=一般レストラン)
			・来客数には動きがみられず、回復傾向が感じられない(北陸=一般小売店[事務用品])
			・お歳暮時期に入り普通ならば売上は増加するところだが、来店客数も減少し単価も低いため、増収には至らなかった。相変わらず低調な状態は続いている(九州=一般小売店[茶])
	企業 動向 関連		・自動車メーカーの生産が堅調で、取引先の部品メーカーの受注も安定してきている(東海=金融業)
			・技術職の稼働率は目一杯の状況で、予定物件の受注は順調に推移しており、この先1年は目途が立っている(中国=建設業)
雇用 関連		・正社員雇用形態の採用は多くある。求職者にとって採用形態は重要なポイントで、また、保護者の見るポイントの多くもそこにある(北関東=学校[専門学校])	
先行き	家計 動向 関連		・株高がまだまだ続きそうなムードがあるため、投資意欲がこれから上向いてくることで住宅関連の消費にもつながってくることを期待している。今後については、景気が良くなるとみている(北海道=住宅販売会社)
			・米国の大統領選によって次期大統領が決まってから、株高、円安の傾向が続いている。この傾向がしばらく続けば、富裕層を中心とした高額品の購買意欲が高まると考えられる(近畿=百貨店)
			・1月に就任する米国の次期大統領の言動が気にかかる。地方においては、円安や原油高の影響により輸入製造品のコストが上がり、価格への転嫁も見込まれる。また、前月からのガソリン、灯油価格の高騰や野菜の価格高騰もあるものの、それらの要因が消費に影響するまでには時間を要するため、しばらくは現在の状況が続くとみている(東北=スーパー)
			・収入が横ばい又は下がっているなど、家計に厳しい状況の中で、円安の影響で原油などの原材料価格や輸入品の値上がりが生じることで、財布のひもがますます固くなる。欲しいものがあったとしても、我慢してお金を使わないことが懸念される(北海道=商店街)
	企業 動向 関連		・年末年始の顧客訪問を行った際に、景気の良い企業は、新築計画を含む設備投資等を検討しており、相談が入っている(南関東=建設業)
			・鋼材の値上がりが予想され、価格転嫁が遅れる分だけ収益が落ち込む(近畿=金属製品製造業)
		×	・OPECの減産合意と円安による原油調達価格上昇で軽油が高騰し、経営が圧迫される(四国=輸送業)
雇用 関連		・求人需要は旺盛であり、多少の変動はあっても上昇基調に変化はない(東海=職業安定所)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



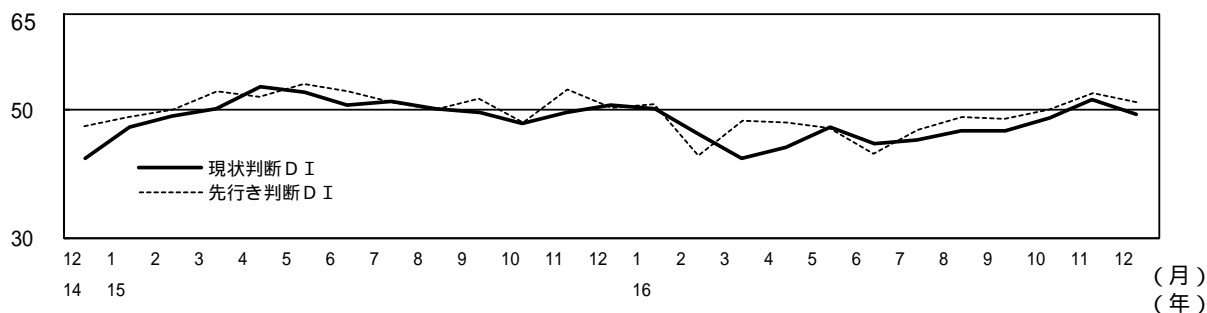
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・円安、原油価格の高騰により、製品価格が上昇しているものの、現状、影響はみられない（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。	
			・来客数の落ち込みがそのまま販売点数や売上の減少につながっている。12月ということを考えれば、3か月前と比較して突出した売上でなければならぬが、段々と平月との差が小さくなってきている（スーパー）。	
			・台風による被害を受けた影響で9～11月までは旅行の自粛ムードが続いていたが、客の動向や販売量をみると、12月に入ってから徐々に解けてきている（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連		・客先の鉄骨加工量が順調に推移していることで、当社の販売量も安定している（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。	
			・台風被害の復旧工事の発注があり、多忙なユーザーが多い（その他サービス業〔建設機械リース〕） ・天候不順の影響により客の動きが低調に推移している。また、地元では大型百貨店撤退の影響を受けて、全体的に消費マインドが落ちている（家具製造業）。	
		×	・3か月前の9月の販売量は前年を19%上回ったが、12月はほぼ前年並みであった（食料品製造業）。	
	雇用 関連		・月間有効求職者数が増加しているものの、月間有効求人数が前年を大きく上回っていることから、有効求人倍率が1倍を超える状況が続いている（職業安定所）。	
			・3か月前は台風の影響を受けて景気後退の状況にあったが、台風被害からの復旧作業がやや前進したこともあり、消費者のマインドが上向いてきており、それに伴って雇用情勢も上向いてきている（新聞社〔求人広告〕）。	
	その他の特徴 コメント			：客単価が安定しており、スーツ、コートなどの定番商材の売上構成も変わらないが、今回の大雪で来客数が25%の大幅減となり、厳しい状況となった（衣料品専門店）。 ：12月は2度の大雪で交通が混乱し、このことが売上に大きく影響した（一般小売店〔土産〕）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・来客数は増加しているものの、外国人観光客に依存している部分が大いいため、今後の動向については不透明な面がある（観光名所）。	
			・収入が横ばい又は下がっているなど、家計に厳しい状況の中で、円安の影響で原油などの原材料価格や輸入品の値上がりが生じることで、財布のひもがますます固くなる。欲しいものがあったとしても、我慢してお金を使わないことが懸念される（商店街）。	
企業 動向 関連			・今後3か月は冬期間のため、不動産関連については大きな動きがないまま推移する。ただし、国の経済政策次第では回復傾向に転じる可能性もある（司法書士）。	
			・2～3月には補正予算やゼロ国債による発注が始まることになる。実際の工事着手は4月以降となるが、手持ち工事を抱えることでマインド面が好転する。建築については官民とももう少し受注が遅れるとみられる（建設業）。	
雇用 関連			・ここ数か月、求人広告件数に大きな変化がなく、例年どおりの動きで推移していることから、今後もしばらくは今の状態が続く（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：株高がまだまだ続きそうなムードがあるため、投資意欲がこれから上向いてくることで住宅関連の消費にもつながってくることを期待している。今後については、景気が良くなるとみている（住宅販売会社）。 ：企業の決算期が近づき、8月の台風被害の影響が数字にも表れることで、先行き不安が増してくることが懸念される（高級レストラン）。	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



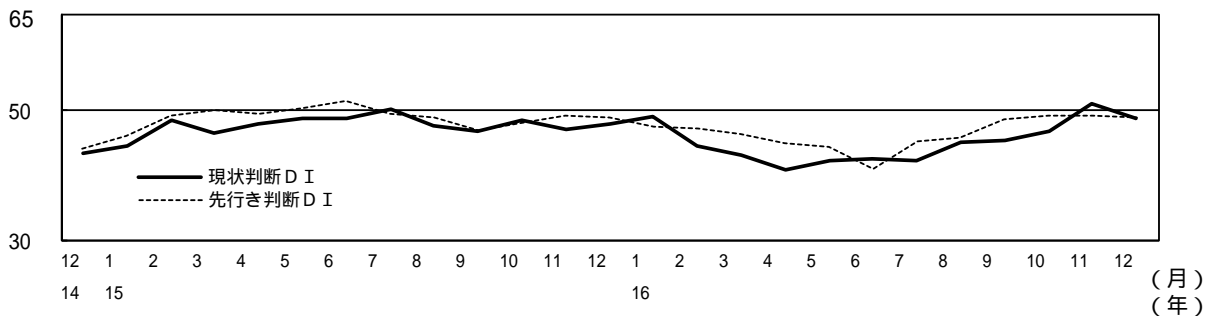
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・賞与が支給されて若干の動きは出ているが、長続きしていない。また、客単価に変化がないため、景気については引き続き厳しい状況である（一般小売店 [書籍]）。
			・秋冬商材の立ち上がりは、目的買いをする層を中心として高単価商材に動きがみられ、好調に推移している。しかし、平年より高い気温と雪の少なさからか、単価が稼げるアウターコートが不安定である（衣料品専門店）。
			・全体の基調は大きく変わらないが、宝飾、時計、ブランド品などの高額商材に動きが出てきている。初売の高額福袋の問い合わせも前年に比べ多くなっており、消費マインドは上がってきている。一方で、婦人服についてはまだ回復の兆しがみられない。お歳暮商戦は全体的に前年並みで推移している（百貨店）。
	企業動向 関連		・円安株高基調でマインドは改善してきているが、期待先行の様相が強く、様子見も続いている（金融業）。
			・この1年間、広告業界は非常に厳しい状況にある。特にマスメディア媒体において、電波は前年並み、新聞は前年割れ、折込広告は2年連続で前年を下回っている。広告会社としては、イベントや地方創生など自治体発の事業に取り組まないと経営的にやっていけなくなっている（広告業協会）。
			・半導体製品を中心とした電子部品全般の価格が少しずつ上昇傾向にあり、それが業績に反映されつつある（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		・相変わらず介護関係の求人が目立っている（民間職業紹介機関）。	
		・依然として、売手市場による採用難が継続している。採用手段において、人材派遣や人材紹介のニーズの高まりを実感している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：雪が多くないため人が多く出歩いており、ホテルも良く利用されている。大きなイベントはないものの、様々な理由で当地域に来る客が多い。また、ボーナスが出たことで、一般宴会などにおいて、客の財布のひもが若干緩んでいる（都市型ホテル）。 ：インフルエンザや風邪が流行しているが、マスク、うがい薬などの風邪関連商品の需要が非常に少ないという不思議な現象が起きている（一般小売店 [医薬品]）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・1月に就任する米国の次期大統領の言動が気にかかる。地方においては、円安や原油高の影響により輸入製造品のコストが上がり、価格への転嫁も見込まれる。また、前月からのガソリン、灯油価格の高騰や野菜の価格高騰もあるものの、それらの要因が消費に影響するまでには時間を要するため、しばらくは現在の状況が続くとみている（スーパー）。
			・白物家電の動きが鈍化している。また、来客数が前年と比べて減少しつつある（家電量販店）。
	企業動向 関連		・国内受注量はおおむね堅調に推移するとみているが、海外の受注量の伸びは期待できない（一般機械器具製造業）。
			・各荷主に大きな変化はなく、このままの状態では推移するとみているが、燃料価格によっては若干悪化する可能性がある（輸送業）。
雇用 関連		・新規求人数の前年同月比は微増に転じており、有効求人倍率の高止まり傾向は変わらない。また、現在のところ企業の大規模な創業及び大規模な人員整理の情報はなく、近い将来に景気が大きく動く印象はない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：米国の大統領選の結果に伴い市場は当初混乱したが、これから民間の投資などにより、経済的に新たな動きが期待できる。弱肉強食の時代が到来するが、景気は上向きになるのではないかと（通信会社）。 ：円安により冬の燃料費が高騰している。そのため、日常品のなかでもぜいたく品にあたる和牛への支出は抑えられるのではないかと（その他専門店 [食品]）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



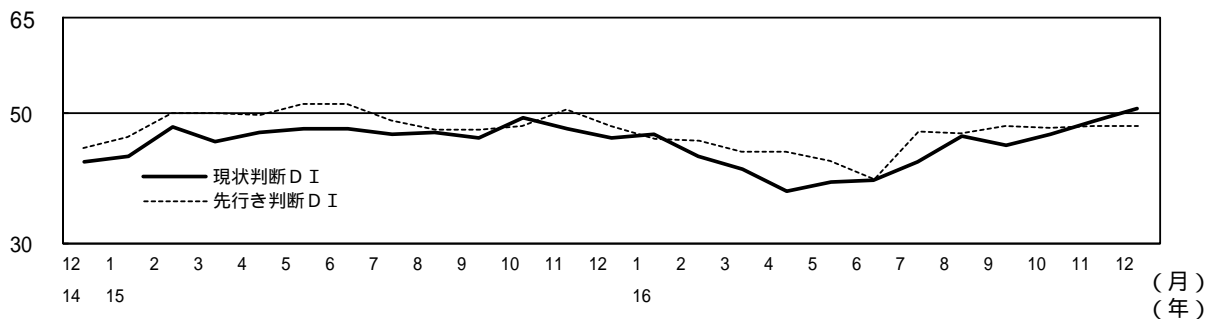
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温の低下に伴い、一部婦人アパレルに改善傾向がみられるものの、限定的で、アパレル不振は依然継続している。化粧品など堅調なアイテムもあるが、トータルでは厳しい状況が続いている(百貨店)。
			・雪が降らず近隣スキー場がオープンできなかつたり、一部コース滑走可という状態のため、客足が伸びない。雪不足のまま年末年始を迎えることを心配している(観光名所)。
			・販売単価がわずかに上向いているものの、買上点数は変化していない。1人当たりの購買額は上昇傾向にあるように感じている(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・12月に入り、暖房家電や冬物寝具等の物量、特に、インターネット通販向けが増えている。ただし、全体的な輸送量は前年並みの推移である(輸送業)。
		×	・取引先の自動車、医療機器、半導体製造装置等の部品製造業者では、受注が上向いている。また、飲食、小売、ホテル、旅館業でも売上が順調な取引先が多数ある(金融業)。 ・クリスマス関連の商品や教室等、相当PR展開をしたが、予想外に反響を得られていない(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・製造業の求人募集も多少増加したほか、12月は流通、サービス業、小売店販売員等のパート、アルバイトの求人誌掲載企業数も前年より多くなっている(求人情報誌製作会社)。
		・正社員雇用形態の採用は多くある。求職者にとって採用形態は重要なポイントで、また、保護者の見るポイントの多くもそこにある(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：工場見学等の来場者数はやや落ち込んでいるものの、各メーカー共、輸出や酒販店への売込み等、独自の営業努力で、売上を伸ばしている(食料品製造業)。 ：この2～3か月は取引先、販売量、受注量の様子共に安定しており、景気は良い(輸送用機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・家電製品に関しては、高額修理代が買換えを促すケースの主流になっており、どこの家庭でも電化製品が行き渡っているため、買い増しは非常に少ない。家電に限らず、必要な出費はするものの、余計な出費はしない消費者が多い(一般小売店[家電])。
			・競合店の出店計画があり、苦戦する場面が多々ありそうである。クリスマスの動きをみると、年末も今一つ盛り上がり欠けそうである(スーパー)。
	企業 動向 関連		・今のところ順調に推移しているが、来年以降、米国の次期大統領の発言次第で、景気も左右されると考えられ、輸入ワインの動きやワインの酒税増税が消費者に与える影響も大きく、今後が読み切れない状況にある(食料品製造業)。
			・単発の受注が、継続的な受注増につながる可能性は現時点で確認できないため、やや悪くなると考えている(化学工業)。
	雇用 関連		・引き合いは依然として強く、派遣スタッフに対して正社員雇用前提の案件が目立つようになってきている。雇用契約法の満期を迎える2018年を見据えて、早めに直接雇用へとかじを切る企業が増えそうな気配がある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：従来の取引先からの受注減少傾向が止まり、新規取引先からの受注額も順次増加する見込みである(一般機械器具製造業)。 ×：地元では大河ドラマロスが叫ばれ、反動があることは必然である。余韻に期待しつつ、地に足のついた営業を続けたい(商店街)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



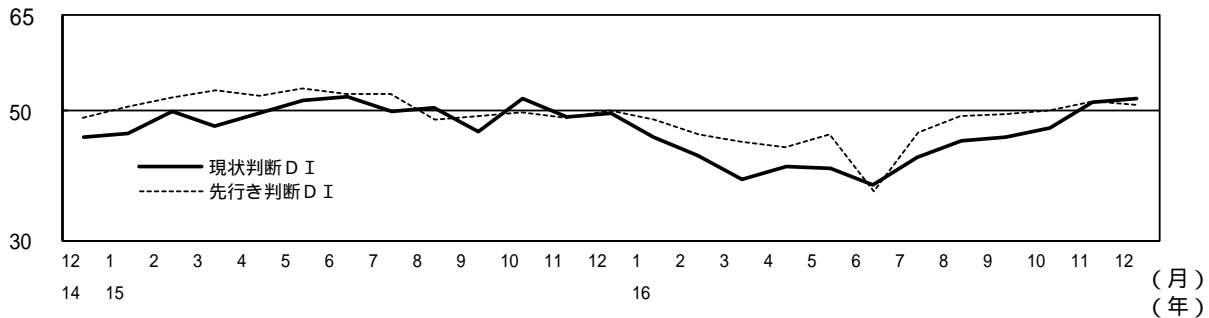
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・インターネットや携帯電話等、通信の月額料金については、安さへのニーズが高い状況が続いている(通信会社)。
			・株価が上昇し、富裕層の高額品購買が増えてきている。特に、特選ブランドの売上が軒並み上昇している。中間層は吟味してではあるが、気に入ったものは多少高額でも購買する傾向にある(百貨店)。
			・近年の傾向でもあるが、消費者の購買志向が年末にとらわれなくなってきており、書き入れ時といった年末のイメージがより一層なくなりつつある(商店街)。
	企業 動向 関連		・中小製造業については、相変わらず低迷気味で、回復の兆しがない(経営コンサルタント)。
			・取引先の融資延滞先数が減ってきており、倒産件数も減少傾向である。製造業は受注が微増しており、小売業も売上増加が続いている。株価上昇も売上増加の一因と思われる。建設業は人手不足だが、受注は増加傾向であり、総合的に見て景気はやや良くなっている(金融業)。
	雇用 関連		・全般的に求人が微増しているものの、あまり力強さは感じない。高齢化が進むなか、若い労働力が得がなくなっている。企業の求人条件も幅広くなってきている(民間職業紹介機関)。
		・人材確保のために派遣料金引上げに応じてくれる企業が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：例年の暮れ景気で今月は良い。23日の天皇誕生日までで一段落と思っていたところ、最終週は夜明けまでタクシーを求める利用客が道路いっぱいにあふれ、バブル期を思わせる忙しさである(タクシー運転手)。 ：景気が上向いているような会話が全然聞こえてこない。実際に新築案件の伸びはなく、解体工事件数ばかりが増えており、発展性が望めない(建設業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・3か月後も景気が良くなるような気配はない。やはりサラリーマン等の景気が良くなると、先行きもなかなか良くならない。年金問題や社会保険料等、様々な税金等が厳しく、ゆとりができていない(一般レストラン)。
			・住宅ストック循環支援事業補助金制度などの政策や、住宅ローン金利が上がるかもしれないという情報もあり、客の動きが出てくるのではないかと期待している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・年末に多少は受注が増加すると思ったが、ほぼ横ばいである。中国、タイへの出荷を除き、この先も増加はないと予測している(化学工業)。
			・年末年始の顧客訪問を行った際に、景気の良い企業は、新築計画を含む設備投資等を検討しており、相談が入っている(建設業)。
	雇用 関連		・企業の採用意欲は依然として強く、新規求人数は今後も横ばい圏内で推移する(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：1～2月に納品するような大きな入札案件等も着実に取れている。また、民間等の案件も、2～3月の話が順調にもらえているので、これからは良くなるのではないかと(一般小売店[文具])。 ：関東では例年よりも花粉が少なめと予想されている。花粉症剤の数字が大きいため、影響を懸念している(その他専門店[ドラッグストア])。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

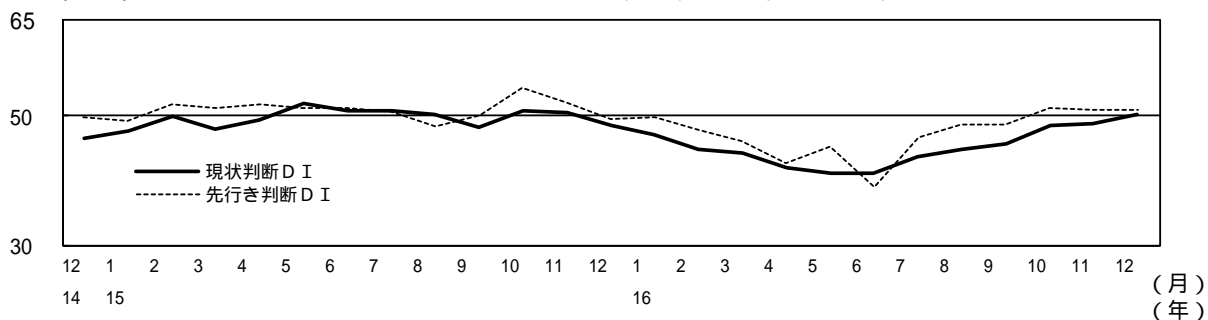


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・年末商戦では靴下のまとめ買いや新年に向けた新しい肌着等の購入が多かったが、年末に向けての動きであり、客の購買意欲は以前ほどは強くない(衣料品専門店[紳士服洋品])。
				・最近の円安、株高やボーナス増加等により、海外ブランドや宝飾品の動きが顕著なほか、来客数の増加でお歳暮商品も前年を上回る等、今月は特に好調である(百貨店)。
				・12月は例年なら忙しくなる時期だが、あまり客が来ない(理美容室)。
	企業 動向 関連			・マンション、戸建住宅共に、低金利と円安に支えられ、まずまずの売行きであるが、好調というほどではない(建設業)。
				・自動車メーカーの生産が堅調で、取引先の部品メーカーの受注も安定してきている(金融業)。
				・受注量、販売量共に減少傾向にある(食料品製造業)。
雇用 関連			・中途採用者のニーズは引き続き強く企業の採用意欲は高いが、マッチする人材の不足で紹介が停滞している(人材派遣会社)。	
			・新規求人数が前年同月比で8.3%増加している。全ての産業において増加がみられ、全体としても微増でやや良くなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		: 当地は連日人波で埋め尽くされており、老若男女を問わず活気が感じられる(一般小売店[土産])。 : 新車購入の引き合いがたくさんある。買換えを見合わせていた客が動き始めている(乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連			・節約志向が強く横ばいが見込まれるが、株価が上昇しており、景気回復への期待感はある(商店街)。
				・2~3か月先の予約状況は、宿泊部門と一般宴会部門は前年同期比で5~6%低く、婚礼部門は著しく低いため、先行きはやや悪くなる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・今後の数か月で、より一層経済が活性化するような要因はない(不動産業)。
				・2~3か月後も生産量や業務量の見通しが立ち、比較的よい状況である。ただし、二極化の流れで業種によっては横ばいのところもある(金融業)。
	雇用 関連			・製造業では引き続き企業の採用意欲は高いが、人材不足で紹介・採用に至らないケースが多い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			: 求人需要は旺盛であり、多少の変動はあっても上昇基調に変化はない(職業安定所)。 : 現状のままで推移する。更に良くなるような要因は見受けられない(輸送用機械器具製造業)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

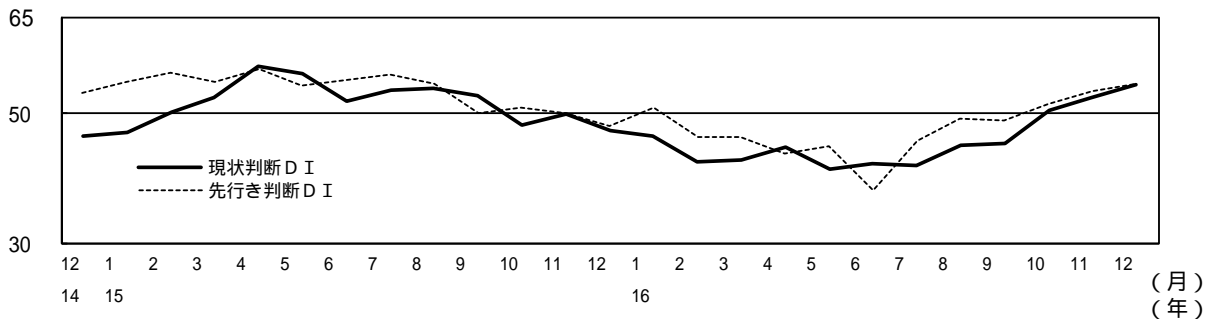


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 来客数には動きがみられず、回復傾向が感じられない(一般小売店[事務用品])。
			・ クリスマスシーズンの3連休は好調に推移して、12月度売上高においてもギリギリ前年実績をキープする見込みである。中間層の購買は依然として慎重な姿勢に変わりはないが、円安株高により富裕層の購買意欲が旺盛とみられる。高額商品の動きは堅調に推移して、回復傾向にある(百貨店)。
			・ イベントを開催すると人出は多い。しかし、客の財布のひもは固く、売上には貢献しない。食料品は少し動くものの、衣料品の売上はパツとしない。今年は、クリスマスケーキの売上も芳しくないようである(商店街)。
	企業動向関連		・ 米国の次期大統領による影響で株価が上昇し、景気は良くなるとみられる。しかし、燃料の軽油がじわじわと上昇傾向であるため、コスト増となり利益を圧迫する(輸送業)。
			・ 国内市場では、11月に東京で行われた工作機械展示会の効果により受注が伸びている。また、北米市場でも、9月にシカゴで行われた展示会効果によって受注につながっている(一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 一部の事業所は良くなっているとの声が聞かれる。ただし、仕事は増えて忙しいが利益がないという事業所の声が多いため、全体としては変わらない(職業安定所)。
その他の特徴コメント		・ 昨年と比べて、求人に関して企業からの来訪者や学内企業合同説明会の問い合わせが多い。次年度に向けての企業の採用意欲の高さがうかがえる(学校[大学])。	
			： 期末が迫り、受注は前月比約40%弱の伸びを示した。問い合わせ量は平均で前年比増加となっており、それなりに見込み先が確保できている(住宅販売会社)。
			： 前年と比較すると、北陸新幹線開業効果が落ち着いてきた。団体客や個人客、海外からの客も前年割れとなっている。しかし、3か月前の前年比水準と比較すると、横ばいで推移している(テーマパーク)。
先行き	家計動向関連		・ 大きな話題性のある観光地が特にないため、状況は変わらない。ただし、海外旅行では原油価格の高騰による燃油サーチャージがあるため、需要減が考えられる(旅行代理店)。
			・ 1~3月の予約の話が出てきているので、年明けから良くなると見込んでいる(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・ 大型の設備需要はそれほど大きくないが、全くないわけでもない。変わらないという印象である(金融業)。
			・ 新光回線接続サービスへの移行が始まり、これをキーにした設備投資が進むと考える(通信業)。
	雇用関連		・ 円安に流れている現況からか、求人広告の状況は安定している。ただし、大きく景気は変動せず、堅調に推移するのではないかと考える(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴コメント		： 新設住宅や非住宅分野の堅調な推移を受けて、主力の建材事業に期待が持てる(プラスチック製品製造業)。
			： 外食産業には、円安による仕入価格上昇の不安、人手不足、過重労働問題などで先行きに明るい話題が少ない。また、野菜や魚の仕入価格上昇のため、先月頃から利益減となっている(一般レストラン)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

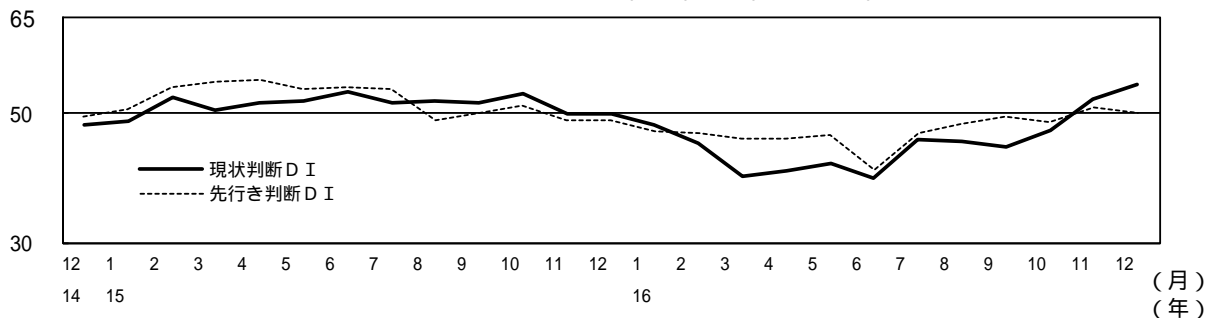


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・住宅展示場への来場数は増加したが、これは9月以降に前年割れが続き、販促費用を増やしたためである。ただし、アンケート内容を見ると、建築の計画予定が1年以内という客は減少している(その他住宅[展示場])。
				・11月から来客数の前年比が回復傾向にあり、12月も引き続きその傾向がみられる。また、同時に客単価も上昇傾向となっている(一般レストラン)。
				・来客数も少ないが、来店した客もお金をなかなか落としてくれない(一般小売店[自転車])。
	企業 動向 関連			・主力商品である白タオルの販売量が減少しているようであるが、ほかの商品の需要などにより、全体的にはややプラスである(繊維工業)。
				・郊外型ショッピングセンターでは、12月の来客数は前年と変わらないが、客単価が微増となり、売上は前年以上になっている(広告代理店)。
				・年末であったが、難波や梅田などでの買物客の混み具合に比べ、周辺の衛星都市での、中心地のにぎわいのなさが印象的である(経営コンサルタント)。
雇用 関連			・新聞の求人広告はどんどん減少し、中途採用を中心に業種も限られてきているが、大阪市内のサービス業や飲食店は人手不足の傾向が顕著である。今後はバランスの良い求人情報の発信が必要となる(新聞社[求人広告])。	
			・為替の影響などが採用に直結するような動きはまだみられないが、引き続き採用状況は活発である。当社の成約数は前年比で120%近くに達する見通しである(民間職業紹介機関)。	
		その他の特徴 コメント		：高級ブランドの婦人服や宝飾品は、1月のクリアランス先取り企画で、売行きが非常に良い。また、宝飾品は超高額品ではなく、2～3百万円程度の高額品の売行きが良い。その一方、美術品の売行きは良くない(百貨店)。 ：日経平均株価の上昇もあるが、実際の給与には反映されていないため、景気の上昇は感じられない(その他専門店[スポーツ用品])。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・これから先の見通しは良くないと思う。毎年1～3月は不安定な月となるが、それが好転するほどの景気の良い話はない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・ベルリンでのテロを皮切りに、マスコミでは欧州全土が難民によるテロの危険があるかのように報じられているため、敏感な客は、いったん見合わせの雰囲気になっている(旅行代理店)。
				・年を越しても、良い話題がないように思う。為替の急激な動きで、輸入原料の値上げなどの話も少しずつ聞かれるようになってきた。原油の動きも気になるなど、輸入品を多く使用する業界のため、良くなるとは思えない(食料品製造業)。
	雇用 関連			・来年は無電柱化や土壌汚染調査など、東京都知事の取組もあって業界が活性化することが予想されるため、景気は上向きそうである(建設業)。
		その他の特徴 コメント		：米国の大統領選によって次期大統領が決まってから、株高、円安の傾向が続いている。この傾向がしばらく続けば、富裕層を中心とした高額品の購買意欲が高まると考えられる(百貨店)。 ：鋼材の値上がりが予想され、価格転嫁が遅れる分だけ収益が落ち込む(金属製品製造業)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

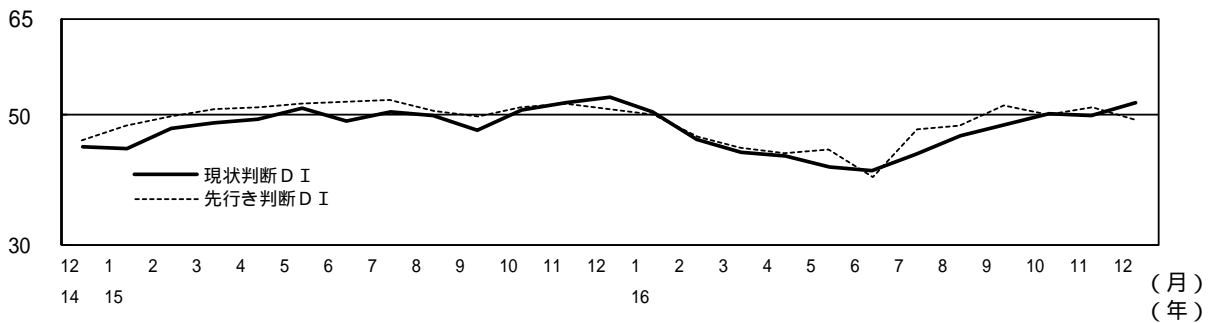


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 足元の市場環境に変化はなく、集客を後押しするようなイベントもないが、クリスマス期間の曜日配列がよく、レストランなどの先行受注は前年より好調に推移している。物販では暖冬の影響で消費活力がやや落ち込んでいる（都市型ホテル）。
			・ 忘年会シーズンで予約の入り具合は前年に比べ多い傾向にある。また客に余裕があるため客単価も上昇している（一般レストラン）。
			・ 年末にかけて来客数が減少してきているとともに、客の購入意欲も低下している（設計事務所）。
	企業 動向 関連		・ 技術職の稼働率は目一杯の状況で、予定物件の受注は順調に推移しており、この先1年は目途が立っている（建設業）。
			・ 前年同時期と比較して、製造業の客を中心にセキュリティやリスク発生時の事業継続計画等でのIT関連の引き合いが多く、システム環境の再構築が進んでいる（通信業）。
	雇用 関連		・ 主要取引先の中国を始め先進国の景気後退感により生産量と受注量が減少基調にある（化学工業）。
		・ 建設業や卸売業、小売業など人手不足の業種からの求人が前年同月に比べ増加している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			・ インターネット経由でのエントリーは堅調な伸びを見せており、求職者確保は順調である。ただ超売手市場になりつつあるため、正式登録に至るまでに苦戦している。求職者ニーズに則した求人活動が重要になってきている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			・ 隣接する大型ショッピングモールが特別セールを25日まで実施していたため、当ショッピングセンターにも客が流れてきており、テナントの閉店セールも集客アップにつながっている（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
その他の特徴 コメント			・ 電子商取引の荷動きは順調であるが、個人消費が停滞しており、クリスマスやお歳暮などの動きはスーパーと百貨店でも停滞気味である。生力キなど産物の動きも前年より悪い（輸送業）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 前年並みの動きであるが、やや上向き感があり、このままの状態でも推移する（スーパー）。
			・ 客の物離れが進み、特に若い人は形のないものに金を使う傾向が強くなる（商店街）。
	企業 動向 関連		・ 住宅ローンの低金利や円安によって、輸出関連企業は売上増加が見込まれるが、当社のような輸入企業にとってはコスト高になり、結果として利益面では横ばいとなる。今後の為替動向が景気の行方を左右する（木材木製品製造業）。
			・ 2～3か月先の受注見通しは現状とほぼ変わらないが、鉄原材料価格は1月より値上がりすることが決まっている。数か月後には再値上げとの情報もあり、採算面での悪化が懸念される（金属製品製造業）。
雇用 関連		・ 米国次期大統領の発言が海外展開するメーカーに大きな打撃を与え兼ねず、予断を許さない状況が続く（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			・ 正月商戦、冬セールと大型商戦がスタートしてくるが、取引先の生産調整による商材不足や暖冬継続の気配もあって消費回復にはつながらない状況である（百貨店）。
その他の特徴 コメント			×：新型車で現在の販売量を維持しているが、1～2か月後には新型車効果は薄れ、販売量は減少する（乗用車販売店）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

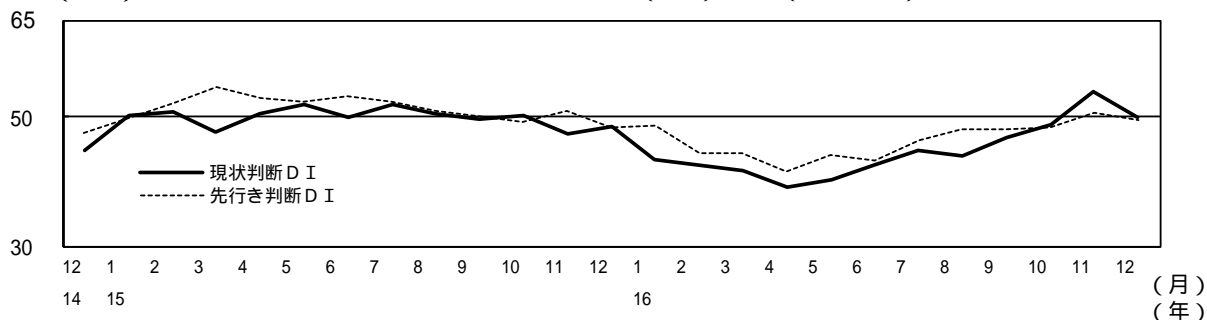


9 . 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・インバウンドは依然好調であるが、年末年始の国内・海外旅行は苦戦している(旅行代理店)。
				・8月以降回復傾向にあったが、1月の初売りを期待してか、12月の受注は伸びていない。軽自動車の届出ベースは、前年を大きく上回る勢いはない(乗用車販売店)。
				・競合店の出店により来店客数の減少が続いているが、客単価の伸びがそれを補っていることから、前年比105%を計上している(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・年末には路線貨物をメインに受注量が伸長した。季節要因を除けば、物量は増加していない(輸送業)。
				・顧客の月決算・試算表等を見ると売上、利益ともに前年より改善している企業が増えてきている。景気は若干上向いている(公認会計士)。
				・テレビスポットCMの出稿が東京など主要地区にとどまり、地方まで伸びてこない(通信業)。
雇用 関連			・求人数が順調であり、有力企業からの求人も増えてきている(学校[大学])。	
			・製造業では新卒者、特に高校生の採用が出来なかった企業が多かったようだ。中途採用を含め、今後も粘り強く採用活動を行うそうだ(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		: 例年12月は、10~11月と比べて客数は非常に少ないのだが、今年は10月と変わらない程度入っている。宴会が増えていることもあるが、年末まで待たず冬休み感覚で旅行する人が増えているのではないかと。しかし、景気が良くなったわけではない(観光型旅館)。 : 昨年より忘年会が減少している感があり、二次会需要も減っている(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連			・予約状況は良くない。当日購入する傾向にあるため、見通しが立ちにくい。衝動買いする人も減っており、購入には慎重になっている感じが見受けられる(一般小売店[生花])。
				・株高が続いていることや低金利などの要因から住宅着工戸数が増加しており、当業界の需要も増える(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・融資案件は伸びておらず、積極的な投資を控えて様子見状態の取引先が多い印象(金融業)。
				・原油価格の上昇と、それに伴う電気・ガス料金の値上げが、消費の縮小につながる。特筆すべき案件はあるものの、資材価格の上昇、人手不足の継続などの問題が考えられる(建設業)。
	雇用 関連			・バブル期よりも高い求人倍率ではあるが、かつてのような求人条件での競い合いが起こる気配は無い(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 青果物の高騰によって伸びていた売上也一段落すると思う。新商品等を含めた値上げの話は、それほど来ていない(スーパー)。 × : OPECの減産合意と円安による原油調達価格上昇で軽油が高騰し、経営が圧迫される(輸送業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

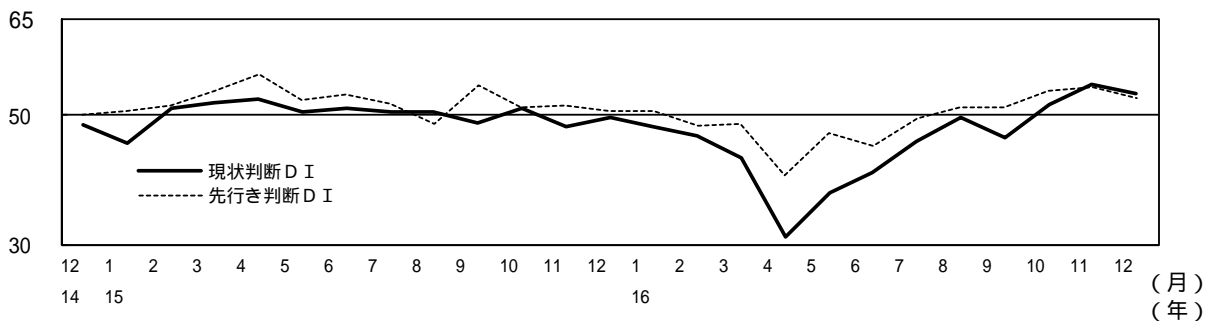


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・第2期の九州ふっこう割も今月末で終了し、関西や東京方面の動きを期待しているが、思ったほど動きが良くない。特に、大量集客が期待できる学生の動きが鈍い(旅行代理店)。
			・繁忙月ということもあり前年以上の売上になっている。企業のボーナスも多かったことも影響している(一般レストラン)。
			・お歳暮時期に入り普通ならば売上は増加するところだが、来店客数も減少し単価も低い ため、増収には至らなかった。相変わらず低調な状態は続いている(一般小売店[茶])。
	企業 動向 関連		・小型店から大型店へ客が流れている。低価格を求める客が増えている(経営コンサルタント)。
			・年末年始にかけて例年物量は増える。当社も例外なく物量増で人員不足気味だが、同業 他社も同様である。時給を上げてでも人を確保したいため、多くの求人チラシを目にする。 やや景気回復感が見て取れる(輸送業)。
	雇用 関連		・市町村が発注する業務は、発注数が少ないことで、指名競争入札において、価格競争が 激しい。年々調査等の委託業務が少ないことで、ダンピングの傾向に拍車がかかっている。 原価に近い価格で入札されている(その他サービス業[設計事務所])。
			・引き続き求人は増加傾向であり、有効求人倍率も高い水準で推移している。新規求職者 の前年同月比での減少傾向も続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			・求人単価が上がってきている。人材派遣業を行っているが、例年になく単価交渉にクラ イアントの理解があり、若干ではあるが値上げが実現している(人材派遣会社)。 ：例年に比べ、購入までの検討時間が短くなっており、結果として販売量の増加につな がった(乗用車販売店)。 ×：例年の年末商戦に比べ商店街や当店への来客数や売上が減っている。高額商品の売上 が非常に悪く、大変厳しい(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・客の消費欲が減退している。全般的に景気が良いと言われているが、住宅に波及してい るかは疑問がある。条件の良い物件は売れているが、一部の人のみが儲かっているとい う状況である(住宅販売会社)。
			・公共料金の値上げ等で、食料品への購入配分に影響している。人手不足が運営に大きく 響いており厳しい状況が続く(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・年度末まで受注量の動きに大きな変化はなく、ほぼ目標値になる(通信業)。
			・ホテル用家具需要、商業施設向け家具需要が増えている。2020年までに完成する予定の 商業施設は関東を中心に増えている。家具メーカーも関東の売上で地方のマイナスを補 い、全体ではややプラスである(家具製造業)。
	雇用 関連		・今後も求人数の増加傾向及び求職者の減少傾向は続き、有効求人倍率は高い水準で推移 する(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：店舗の売上伸長率が上昇している。衣料品は苦戦が続くが、紳士婦人雑貨や化粧品等 は堅調である。新規ブランドや欲しい商品等、必需品、生活を豊かにする商品は高額 でも購入する。客の自家需要への購買意欲は続いている(百貨店)。 ：大型民間造成工事を受注しているが、技術者が空いていないため、官公庁の入札も辞 退している。同業者はそれほど忙しいとは聞かない。繰越工事はまだ発注されておら ず、次年度予算も今年度とあまり変わらない。来年の発注は5月以降になると諦め ている業者も多い(建設業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

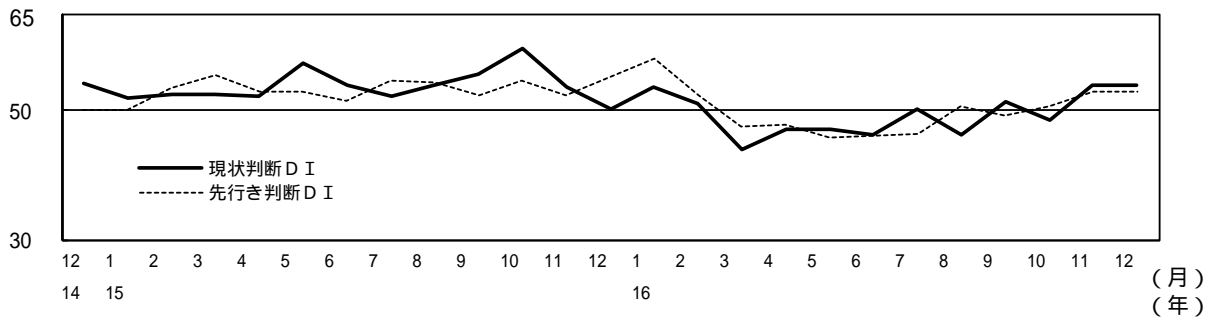


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 商店街は年末感謝セールをやって、来客はいまいちである。やはり近隣の大型ショッピングセンターに流れているような感がある（一般小売店〔靴・袋物〕）。
			・ 客単価、料金を値上げしたが利用人数は若干増えており、売上は増加している（ゴルフ場）。
		×	・ 12月是最も入客が取れる月ではあるが、平日も週末も例年の85%ぐらいしかいない。師走にこんなにも周りに人がいない年は経験したことがない（その他飲食〔居酒屋〕）。 ・ 商店街は、多少の売上はあっても以前のような収入は無い。消費単価が相当落ちており、大変危惧している状況である（商店街）。
	企業 動向 関連		・ 公共工事向けは前年比で減少、民間向けは増加、全体でやや減少となった（窯業・土石製品製造業）。
			・ 新築の新規申込件数、棟数が増えている、リフォームは1件当たりの価格が高額になっている（建設業）。
	雇用 関連		・ 求職者の登録が減少傾向で、かつ登録しても就業条件にも厳しいためマッチングに苦戦している（人材派遣会社）。
×		・ 今月の週平均の求人数は845件だった。3か月前の9月平均994件と比較すると149件減少した（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴 コメント			： 予約件数が前年の114%で推移している。10～11月同様、インターネット経由での予約が好調である（その他のサービス〔レンタカー〕）。 ： 各航空会社の正規早割運賃の下落により取扱件数は増えているが、薄利多売の状態では収益には直接結び付いていない。消費者にとっては非常に良い（旅行代理店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 景気が停滞している上に、気候の影響もあり、売上があまり伸びていない。街には観光客はいるが、地元の客が少ないのでその辺も問題かとみている。景気に関しては、まだまだ様子見だとみられる（衣料品専門店）。
			・ 昨年のプレミアム付商品券の反動が12月で終了することと、免税売上が前年を大きく下回ることはない予想されるため、やや良くなる（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 業種業態による違いはあるものの、総じて県内企業の販促活動が積極的になっているようには感じられない。やはり、県外、国外企業との競争環境が激化していることが要因となっているものと推察する（広告代理店）。
			・ ホテル建設等、リゾート関連の民間工事が動き出している、生コンの出荷が上昇しそうである。公共工事もかなり発注されている。クルーズ船の増便の影響が寄与しているとみられる（輸送業）。
雇用 関連		・ 2017新卒求人についてはこれまでのペースと変わらないのではないかとみているが、3月以降は2018新卒求人が動き出すので、求人の視点からは景気を感じる状況は期待できる（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			： 来客数が増加しており、観光客が沖縄の商品をよく買ってくれる（コンビニ）。 ： 商談件数に対して設計士が不足しており、募集しても来ない。それによって、建築スケジュール遅延が予測される（住宅販売会社）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

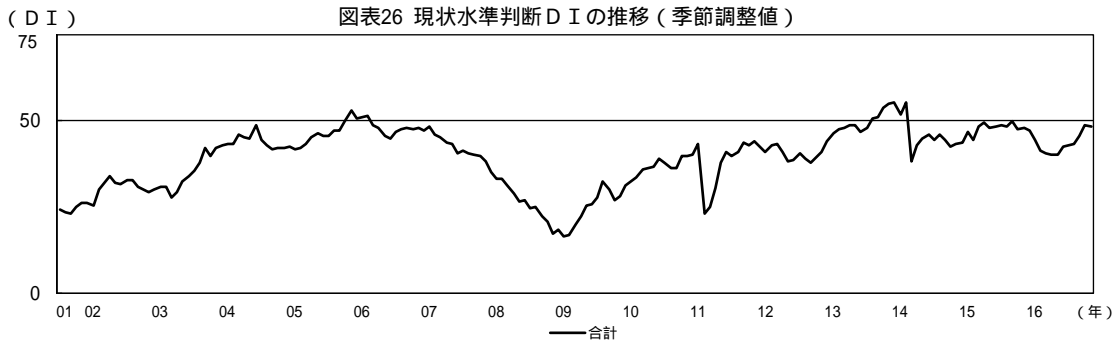


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		42.5	42.8	43.0	45.3	48.4	48.3
家計動向関連		41.0	40.2	39.9	42.6	46.3	45.5
小売関連		38.6	37.1	36.8	39.9	45.3	43.3
飲食関連		39.7	38.0	37.6	40.8	41.8	45.5
サービス関連		45.2	45.7	45.6	47.2	48.5	49.1
住宅関連		45.7	45.8	45.5	47.4	49.7	48.2
企業動向関連		42.2	45.6	46.6	48.0	50.4	51.3
製造業		41.3	44.8	45.2	47.7	49.6	50.9
非製造業		43.0	46.4	47.8	48.4	50.8	51.7
雇用関連		52.7	53.5	55.4	57.3	58.2	60.5



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		42.5	42.8	43.0	45.3	48.4	48.3
北海道		44.1	44.9	44.7	45.8	49.0	46.9
東北		38.3	42.5	43.7	46.0	49.0	46.0
関東		39.6	40.3	41.3	42.9	46.6	47.1
北関東		39.1	40.5	41.1	40.4	43.6	44.4
南関東		39.9	40.2	41.4	44.3	48.3	48.7
東京都		40.1	40.7	42.1	45.3	48.3	50.7
東海		43.0	41.8	40.8	46.4	47.9	48.0
北陸		43.7	44.8	41.5	47.5	51.8	52.4
近畿		44.5	42.6	41.6	44.3	47.8	49.4
中国		44.7	46.7	47.4	47.5	49.2	50.4
四国		42.2	40.8	41.2	43.7	48.5	43.8
九州		44.7	44.3	45.6	47.5	49.8	50.7
沖縄		54.9	48.2	52.3	49.9	54.3	53.8

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		43.4	42.5	42.0	43.7	46.0	48.0
家計動向関連		42.3	40.3	38.6	40.7	43.2	45.4
小売関連		39.9	37.1	35.7	37.7	41.6	42.4
飲食関連		41.0	37.5	34.5	37.5	38.3	49.2
サービス関連		46.6	46.1	43.9	46.0	46.8	49.7
住宅関連		45.9	45.9	45.4	46.5	46.8	47.0
企業動向関連		42.8	44.7	46.5	46.6	49.5	51.2
製造業		41.7	43.6	44.5	46.0	49.2	50.8
非製造業		43.9	45.6	48.1	47.1	49.4	51.6
雇用関連		52.5	52.8	55.0	57.0	56.3	58.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		43.4	42.5	42.0	43.7	46.0	48.0
北海道		47.4	47.0	44.8	44.4	45.6	45.3
東北		39.7	42.8	42.1	44.5	46.8	45.4
関東		40.8	39.7	40.1	41.4	43.8	46.1
北関東		40.7	40.5	40.1	39.2	41.4	43.1
南関東		40.8	39.2	40.2	42.7	45.1	48.0
東京都		41.1	39.3	40.5	44.3	45.2	49.6
東海		43.4	41.0	40.2	44.1	44.6	49.1
北陸		44.3	44.1	40.9	46.0	49.5	51.3
近畿		44.8	42.9	41.2	42.4	45.9	49.4
中国		46.0	46.5	46.0	46.0	47.2	50.6
四国		43.8	40.2	40.1	42.3	46.6	43.5
九州		44.5	43.6	44.1	45.7	48.6	51.6
沖縄		56.8	48.8	54.5	49.3	52.0	51.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	188人	174人	92.6%
北関東(山梨、長野除く)	129人	112人	86.8%
甲信越	93人	89人	95.7%

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
東北(新潟除く)		42.3	44.6	44.7	46.1	50.7	48.4
北関東(山梨、長野除く)		43.8	44.7	45.5	48.2	49.7	50.9
甲信越		41.8	50.0	45.7	47.2	49.2	50.6

図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
東北(新潟除く)		44.5	45.2	47.8	48.4	49.6	48.8
北関東(山梨、長野除く)		49.0	46.4	48.8	48.6	49.3	50.2
甲信越		45.3	47.3	49.4	51.1	48.7	48.0

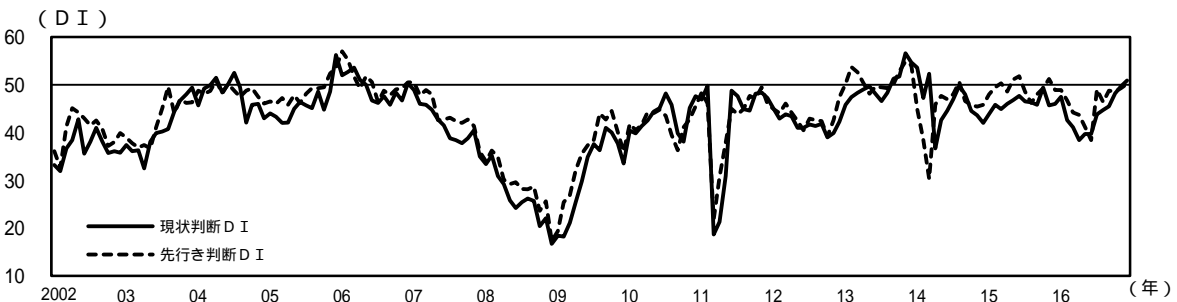
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
東北(新潟除く)		38.4	42.5	43.5	45.4	48.2	46.0
北関東(山梨、長野除く)		39.1	39.5	41.1	41.1	45.0	45.7
甲信越		38.4	41.2	41.0	41.3	43.5	42.7

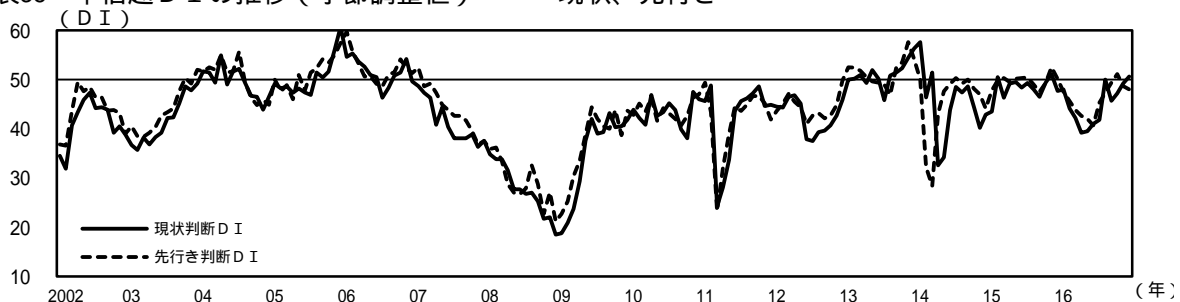
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) 現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
東北(新潟除く)		43.0	45.3	43.6	43.4	48.0	47.6
北関東(山梨、長野除く)		45.8	44.2	44.4	45.9	47.4	50.2
甲信越		45.2	49.4	44.4	45.1	45.7	48.3

図表37 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
東北(新潟除く)		44.7	44.0	46.8	46.6	47.3	47.4
北関東(山梨、長野除く)		49.8	44.6	48.1	47.8	46.3	47.8
甲信越		46.3	46.3	48.6	49.2	44.3	44.9

図表38 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	7	8	9	10	11	12
東北(新潟除く)		39.8	42.8	41.7	44.0	46.1	45.3
北関東(山梨、長野除く)		40.5	40.1	40.2	40.4	43.4	45.3
甲信越		40.6	41.6	41.3	39.8	41.4	41.0

甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年末需要で来客数は伸びてきているものの、例年並みである(家電量販店)
			・雪が降らず近隣スキー場がオープンできなかつたり、一部コース滑走可という状態のため、客足が伸びない。雪不足のまま年末年始を迎えることを心配している(観光名所)
			・今月はイベント、新規催事などが功を奏して売上が増加している。また、冬物が11月の苦戦から盛り返してきている影響もある(百貨店)
	企業 動向 関連		・国内受注量はおおむね堅調に推移しているが、海外の受注量が伸びていない(一般機械器具製造業)
		×	・前年の今ごろ、あるいは6か月前に比べ、仕事が確保しやすくなり、大分楽になってきている。他社も増産のところが増えてきている(電気機械器具製造業) ・クリスマス関連の商品や教室等、相当PR展開をしたが、予想外に反響を得られていない(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・有効求人倍率が1.7倍を超えており、バブル期に匹敵するほどになっている。これは求人が増加したこともあるが、求職者が減少していることも大きな要因である(職業安定所)
		・製造業の求人募集も多少増加したほか、12月は流通、サービス業、小売店販売員等のパート、アルバイトの求人誌掲載企業数も前年より多くなっている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：昔ながらの古い商店街の客の動きは悪い。その一方で、大型店に行ってみると、どこも結構混んでいる。客の動きが大分変わっているので、なんとか対策を練っていかねばならないとつくづく感じている(商店街) ：高齢ドライバーの交通事故の多発が社会問題となり、車を手放す高齢者も多く、顧客がなかなか増えない(乗用車販売店)
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連		・少しずつではあるが、消費マインドの改善が感じられるなかで、原油、ガソリン価格の上昇が続き、更に一段と円安が進むことで、小麦や食用油などの原材料が値上げとなり、春物、初夏物の値上げにつながり、消費意欲が低下するのではないかと懸念している(スーパー)
			・12月の年末商戦に比べて1～2月は売上を伸ばす商材が少なく、例年あまり期待できない。2月のバレンタインは難しいし、恵方巻きのイベントくらいにしかな期待できないなかで、ある程度苦戦を強いられると予想している(コンビニ)
	企業 動向 関連		・業況の厳しさから在庫調整してきたため、客に目新しさでアピールする物がないと言われていた。来年は年明けにジュエリーフェアがあり、フェア用に新作を作成しているため、アピールして弾みをつけたい(その他製造業[宝石・貴金属])
		×	・米国の次期大統領就任によるご祝儀相場がとても気になる。その影響で円安が加速しないかととても不安である(食料品製造業)
	雇用 関連		・求人をけん引する製造業において、正社員求人が増えそうな気配はあるものの、年齢、経験、人柄等の採用基準が厳しく、結果として採用が充足されずに残り続けることが多い(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			：公務員関係や一般企業の賞与の増額が消費にまわり、この先の景気を良くすることを期待している(都市型ホテル) ：最近の傾向では、新年会はほとんど開催されないため、年明けの繁忙期はあまり期待できない(スナック)